



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL http://www.fcc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 年真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 松本 隆次郎 TEL 053-523-2400
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	173,174	10.1	14,052	25.1	14,083	23.3	9,923	32.3	9,691	34.5	7,935	12.9
29年3月期	157,217	△6.1	11,236	15.4	11,419	40.7	7,498	8.6	7,204	16.9	7,027	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	193.11	—	8.5	8.5	8.1
29年3月期	143.54	—	6.6	7.1	7.1

（参考）持分法による投資損益 30年3月期 △13百万円 29年3月期 △10百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	170,302	118,900	117,311	68.9	2,337.43
29年3月期	162,708	113,155	111,624	68.6	2,224.12

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	24,120	△19,122	△2,657	25,230
29年3月期	24,165	△15,846	△7,641	23,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,007	27.9	1.8
30年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	2,107	21.7	1.8
31年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		22.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	5.0	6,200	△6.9	6,500	△11.9	4,700	△3.1	4,600	△3.1	91.66
通期	175,000	1.1	14,500	3.2	14,800	5.1	10,600	6.8	10,400	7.3	207.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	52,644,030株	29年3月期	52,644,030株
30年3月期	2,455,841株	29年3月期	2,455,809株
30年3月期	50,188,216株	29年3月期	50,188,255株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,663	7.9	1,977	—	5,897	38.4	2,278	△21.6
29年3月期	36,756	△7.9	131	△94.0	4,259	△12.6	2,905	68.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	45	39	—	—
29年3月期	57	90	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円	銭
30年3月期	94,930	73.1	69,385	71.8			1,382	50
29年3月期	95,458	71.8	68,527	71.8			1,365	40

(参考) 自己資本 30年3月期 69,385百万円 29年3月期 68,527百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月10日に決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、インドの二輪車用クラッチの販売が増加したことに加え、米国のフォード向けや中国の四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は173,174百万円（前期比10.1%増）、営業利益は14,052百万円（前期比25.1%増）となりました。税引前当期利益は14,083百万円（前期比23.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は9,691百万円（前期比34.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

インドやベトナムの二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は82,936百万円（前期比13.2%増）、営業利益は11,256百万円（前期比35.1%増）となりました。

(四輪車用クラッチ)

米国においてフォード向けの四輪車用クラッチの販売が増加したことに加え、中国の四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は90,238百万円（前期比7.5%増）となりました。営業利益は、国内四輪事業において減損損失を計上したことやメキシコの費用増加もあり2,796百万円（前期比3.7%減）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

(日本)

二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの販売がともに増加したこともあり、売上収益は24,607百万円（前期比6.1%増）となりました。営業利益は、国内四輪事業において減損損失を計上したものの、増収に伴う利益の増加や原価低減の効果等により1,073百万円（前期比308.3%増）となりました。

(米国)

ホンダ向けの四輪車用クラッチの販売が減少したものの、フォード向けの四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は60,024百万円（前期比2.8%増）、営業利益は1,989百万円（前期比94.2%増）となりました。

(アジア)

インドやベトナムの二輪車用クラッチの販売が増加したことに加え、中国の四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は83,024百万円（前期比15.2%増）、営業利益は10,220百万円（前期比13.0%増）となりました。

(その他)

メキシコの四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は5,517百万円（前期比53.4%増）となりました。営業損益は、メキシコの固定費や操業費が増加したこともあり507百万円の営業損失（前期は43百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は76,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,271百万円増加しました。これは主に営業債権及びその他の債権が1,869百万円、現金及び現金同等物が1,756百万円、その他の金融資産が1,044百万円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は93,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,322百万円増加しました。これは主に有形固定資産が1,578百万円減少したものの、その他の金融資産が3,171百万円、のれん及び無形資産が988百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は41,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,491百万円増加しました。これは主に借入金が2,913百万円、営業債務及びその他の債務が1,670百万円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は10,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,643百万円減少しました。これは主に借入金が3,674百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は118,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,745百万円増加しました。これは主にその他の資本の構成要素が2,233百万円減少したものの、利益剰余金が7,920百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は25,230百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24,120百万円となりました。これは主に税引前当期利益14,083百万円、減価償却費及び償却費12,766百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19,122百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,199百万円、定期預金の預入による支出3,887百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,657百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,058百万円、短期借入金の純増減額365百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは、米国における四輪車用クラッチの販売やインドにおける二輪車用クラッチの販売は堅調に推移することが予想されます。

現時点における2019年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当た り当期利益
百万円 175,000	百万円 14,500	百万円 14,800	百万円 10,600	百万円 10,400	円 銭 207.22

なお、業績見通しの前提となる主要通貨の為替レートは、次のとおりであります。

米ドル 105円 タイバーツ 3.37円 インドネシアルピア 0.0076円 インドルピー 1.62円

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,474	25,230
営業債権及びその他の債権	26,986	28,855
その他の金融資産	1,294	2,339
棚卸資産	17,961	18,428
その他の流動資産	1,905	2,038
流動資産合計	71,620	76,892
非流動資産		
有形固定資産	74,521	72,942
のれん及び無形資産	3,408	4,396
持分法で会計処理されている投資	140	117
その他の金融資産	9,389	12,561
繰延税金資産	2,983	2,734
その他の非流動資産	644	657
非流動資産合計	91,087	93,410
資産合計	162,708	170,302

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,373	16,044
借入金	13,266	16,179
その他の金融負債	103	128
未払法人所得税	2,095	2,784
その他の流動負債	5,812	6,006
流動負債合計	35,652	41,143
非流動負債		
借入金	4,040	365
その他の金融負債	607	448
退職給付に係る負債	2,021	2,027
引当金	36	33
繰延税金負債	6,863	7,086
その他の非流動負債	333	297
非流動負債合計	13,901	10,258
負債合計	49,553	51,402
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	104,908	112,828
自己株式	△3,409	△3,409
その他の資本の構成要素	5,949	3,716
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,624	117,311
非支配持分	1,530	1,589
資本合計	113,155	118,900
負債及び資本合計	162,708	170,302

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	157,217	173,174
売上原価	△132,648	△142,877
売上総利益	24,568	30,297
販売費及び一般管理費	△13,109	△15,070
その他の収益	766	657
その他の費用	△989	△1,831
営業利益	11,236	14,052
金融収益	739	808
金融費用	△545	△763
持分法による投資損益	△10	△13
税引前当期利益	11,419	14,083
法人所得税費用	△3,921	△4,160
当期利益	7,498	9,923
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,204	9,691
非支配持分	294	231
当期利益	7,498	9,923
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	143.54	193.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	7,498	9,923
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	133	286
計	133	286
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	547	720
在外営業活動体の換算差額	△1,097	△2,988
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△54	△6
計	△603	△2,274
その他の包括利益合計	△470	△1,988
当期包括利益	7,027	7,935
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,763	7,744
非支配持分	264	190
当期包括利益	7,027	7,935

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融 資産の公正価 値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	4,175	99,720	△3,408	2,907	3,615
当期利益	—	7,204	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1,114	540
当期包括利益合計	—	7,204	—	△1,114	540
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	△2,007	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△141	—	—	—
その他の資本の構成要素か らの振替	—	133	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,016	△0	—	—
2017年3月31日時点の残高	4,175	104,908	△3,409	1,792	4,156
当期利益	—	9,691	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2,949	716
当期包括利益合計	—	9,691	—	△2,949	716
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	△2,057	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か らの振替	—	286	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,771	△0	—	—
2018年3月31日時点の残高	4,175	112,828	△3,409	△1,156	4,872

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年4月1日時点の残高	—	6,523	107,010	5,585	112,596
当期利益	—	—	7,204	294	7,498
その他の包括利益	133	△440	△440	△30	△470
当期包括利益合計	133	△440	6,763	264	7,027
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△2,007	△1,359	△3,366
持分変動に伴う増減額	—	—	△141	△2,960	△3,101
その他の資本の構成要素からの振替	△133	△133	—	—	—
所有者との取引額合計	△133	△133	△2,149	△4,319	△6,468
2017年3月31日時点の残高	—	5,949	111,624	1,530	113,155
当期利益	—	—	9,691	231	9,923
その他の包括利益	286	△1,947	△1,947	△41	△1,988
当期包括利益合計	286	△1,947	7,744	190	7,935
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△2,057	△131	△2,189
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素からの振替	△286	△286	—	—	—
所有者との取引額合計	△286	△286	△2,057	△131	△2,189
2018年3月31日時点の残高	—	3,716	117,311	1,589	118,900

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	11,419	14,083
減価償却費及び償却費	12,182	12,766
減損損失	650	1,454
金融収益及び金融費用	△504	△599
持分法による投資損益 (△は益)	10	13
固定資産除売却損益 (△は益)	59	133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△263	△1,156
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,573	△2,619
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	261	1,812
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	134	331
その他	1,756	1,512
小計	24,132	27,732
利息及び配当金の受取額	718	649
利息の支払額	△156	△207
法人所得税の支払額	△2,436	△4,312
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	1,907	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,165	24,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,885	△3,887
定期預金の払戻による収入	1,505	2,737
有形固定資産の取得による支出	△14,650	△14,199
有形固定資産の売却による収入	196	301
無形資産の取得による支出	△1,248	△1,196
無形資産の売却による収入	0	4
新規連結子会社の取得による支出	—	△791
関係会社の清算による収入	377	—
貸付けによる支出	△119	△115
貸付金の回収による収入	170	196
投資の取得による支出	△54	△2,070
投資の売却による収入	0	—
その他	△137	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,846	△19,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,004	△365
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△3,101	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,006	△2,058
非支配株主への配当金の支払額	△1,357	△131
その他	△170	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,641	△2,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	677	2,340
現金及び現金同等物の期首残高	23,450	23,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△653	△584
現金及び現金同等物の期末残高	23,474	25,230

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	報告セグメント				
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	73,294	83,922	157,217	—	157,217
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	73,294	83,922	157,217	—	157,217
減価償却費及び償却費	△4,367	△7,814	△12,182	—	△12,182
その他の損益	△60,594	△73,204	△133,799	—	△133,799
営業利益	8,332	2,903	11,236	—	11,236
金融収益					739
金融費用					△545
持分法による投資損益					△10
税引前当期利益					11,419

(注) その他の損益には、減損損失650百万円 (四輪車用クラッチ650百万円) が含まれております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント				
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	82,936	90,238	173,174	—	173,174
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	82,936	90,238	173,174	—	173,174
減価償却費及び償却費	△4,685	△8,081	△12,766	—	△12,766
その他の損益	△66,994	△79,360	△146,354	—	△146,354
営業利益	11,256	2,796	14,052	—	14,052
金融収益					808
金融費用					△763
持分法による投資損益					△13
税引前当期利益					14,083

(注) その他の損益には、減損損失1,454百万円 (四輪車用クラッチ1,454百万円) が含まれております。

(1株当たり利益)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	7,204	9,691
普通株式の加重平均株式数 (千株)	50,188	50,188
基本的1株当たり当期利益 (円)	143.54	193.11

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。